

平成 14 年 3 月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 13 年 11 月 22 日

上場会社名 徳倉建設株式会社 上場取引所 名 証  
 コード番号 1892 本社所在都道府県 愛知県  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務部長  
 氏 名 田中 貢 TEL (052)-961-3271  
 中間決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 22 日 中間配当制度の有無 有・無  
 中間配当支払開始日 平成 一年 一月 一日

## 1. 13 年 9 月中間期の業績(平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月中間期	17,409	△16.3	△73	—	△153	—
12 年 9 月中間期	20,788	14.0	△77	—	△163	—
13 年 3 月期	50,214		823		696	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13 年 9 月中間期	△295	—	△13	40
12 年 9 月中間期	△127	—	△5	69
13 年 3 月期	12			54

(注) ① 期中平均株式数 13 年 9 月中間期 22,078,850 株 12 年 9 月中間期 22,467,850 株 13 年 3 月期 22,362,504 株

② 会計処理の方法の変更 有・無

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13 年 9 月中間期	—		—	
12 年 9 月中間期	—		—	
13 年 3 月期	—		5	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13 年 9 月中間期	32,204	5,181	16.1	234	74
12 年 9 月中間期	30,650	5,641	18.4	253	88
13 年 3 月期	35,589	5,752	16.2	260	23

(注) 期末発行済株式数 13 年 9 月中間期 22,072,850 株 12 年 9 月中間期 22,219,850 株 13 年 3 月期 22,106,850 株

## 2. 14 年 3 月期の業績予想(平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	48,000	600	30	3	00	3	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円 36銭

## 中間貸借対照表

単位：千円未満切捨

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	平成 13 年 9 月 30 日現在		平成 12 年 9 月 30 日現在		平成 13 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )	(32,204,130)	%	(30,650,547)	%	(35,589,685)	%
流動資産	(25,198,371)	78.2	(23,783,131)	77.6	(28,039,495)	78.8
現金預金	5,304,177		4,706,307		5,008,725	
受取手形	2,556,295		4,358,930		2,817,198	
完成工事未収入金	8,343,609		6,377,771		13,509,486	
有価証券	161,054		346,879		138,637	
自己株式	—		142		179	
販売用不動産	1,113,675		926,338		926,378	
未成工事支出金	3,403,114		3,162,908		1,728,846	
不動産事業支出金	2,607,965		2,603,533		2,607,965	
材料及び貯蔵品	5,265		2,748		2,520	
短期貸付金	51,820		70,000		70,000	
前払費用	31,282		40,198		34,817	
その他の流動資産	1,581,019		1,192,909		1,293,096	
繰延税金資産	253,235		134,860		75,026	
貸倒引当金	△214,143		△140,396		△173,383	
固定資産	(7,005,759)	21.8	(6,867,416)	22.4	(7,550,189)	21.2
有形固定資産	(4,147,973)	12.9	(4,018,586)	13.1	(4,135,922)	11.6
建物・構築物	1,458,577		1,551,554		1,499,364	
機械・運搬具	451,220		87,722		498,678	
工具器具・備品	6,239		6,374		5,944	
土地	2,131,935		2,131,935		2,131,935	
建設仮勘定	100,000		241,000		—	
無形固定資産	(31,681)	0.1	(31,948)	0.1	(32,264)	0.1
電話加入権	23,881		23,881		23,881	
その他	7,800		8,067		8,383	
投資等	(2,826,104)	8.8	(2,816,881)	9.2	(3,382,002)	9.5
投資有価証券	1,631,411		2,087,031		2,266,472	
その他の投資等	1,349,079		739,996		1,381,791	
繰延税金資産	175,765		8,145		64,086	
貸倒引当金	△330,151		△18,291		△330,348	
資産の部合計	32,204,130	100.0	30,650,547	100.0	35,589,685	100.0

単位:千円未満切捨

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	平成 13 年 9 月 30 日現在		平成 12 年 9 月 30 日現在		平成 13 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )	(27,022,697)	83.9 %	(25,009,385)	81.6 %	(29,836,901)	83.8 %
流動負債	(22,889,953)	71.1	(23,482,378)	76.6	(25,779,096)	72.4
支払手形	5,376,052		5,857,260		6,959,609	
工事未払金	6,213,277		4,422,792		7,470,229	
短期借入金	6,060,000		6,560,000		6,360,000	
1年以内返済予定長期借入金	714,600		1,898,200		938,000	
未払金	211,567		306,962		143,975	
未払費用	41,920		40,729		79,211	
未成工事受入金	3,818,260		3,868,644		3,038,522	
預り金	217,515		218,667		250,693	
未払法人税等	—		—		61,227	
完成工事補償引当金	46,648		54,989		43,306	
賞与引当金	164,713		254,132		222,910	
その他の流動負債	25,398		—		211,410	
固定負債	(4,132,743)	12.8	(1,527,007)	5.0	(4,057,805)	11.4
社 債	500,000		—		500,000	
長期借入金	3,526,700		1,492,100		3,487,900	
退職給付引当金	106,043		34,907		69,905	
負債の部合計	27,022,697	83.9	25,009,385	81.6	29,836,901	83.8
( 資 本 の 部 )	(5,181,433)		(5,641,162)		(5,752,783)	
資本金	(2,368,032)	7.4	(2,368,032)	7.7	(2,368,032)	6.7
法定準備金	(1,775,484)	5.5	(1,763,484)	5.8	(1,763,484)	5.0
資本準備金	1,532,784		1,532,784		1,532,784	
利益準備金	242,700		230,700		230,700	
剰余金	(1,193,803)	3.7	(1,509,645)	4.9	(1,621,266)	4.6
別途積立金	1,425,000		1,425,000		1,425,000	
中間(当期)未処分利益	△231,196		84,645		196,266	
[中間(当期)純利益]	[△295,906]		[△127,738]		[12,061]	
自己株式	△390		—		—	
その他有価証券評価差額金	△155,495	△0.5	—		—	
資本の部合計	5,181,433	16.1	5,641,162	18.4	5,752,783	16.2
負債及び資本の部合計	32,204,130	100.0	30,650,547	100.0	35,589,685	100.0

## 中間損益計算書

単位：千円未満切捨

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	平成 13 年 9 月 30 日現在		平成 12 年 9 月 30 日現在		平成 13 年 3 月 31 日現在	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
( 経 常 損 益 の 部 )		%		%		%
営 業 損 益						
売 上 高	17,409,173	100.0	20,788,578	100.0	50,214,219	100.0
完成工事高	17,318,279		20,603,766		49,934,070	
兼業事業売上高	90,893		184,811		280,149	
売 上 原 価	15,943,607	91.6	19,256,550	92.6	46,266,367	92.1
完成工事原価	15,877,291		19,076,506		46,023,717	
兼業事業売上原価	66,316		180,043		242,649	
売 上 総 利 益	1,465,565	8.4	1,532,028	7.4	3,947,851	7.9
完成工事総利益	1,440,988		1,527,259		3,910,352	
兼業事業総利益	24,577		4,768		37,499	
販売費及び一般管理費	1,538,892	8.8	1,609,199	7.7	3,124,473	6.2
営 業 利 益	△73,326	△0.4	△77,171	△0.3	823,378	1.6
営 業 外 損 益						
営 業 外 収 益	40,672	0.2	52,994	0.2	108,998	0.2
受取利息及び配当金	25,867		29,952		53,200	
そ の 他 の 収 益	14,804		23,041		55,798	
営 業 外 費 用	120,419	0.7	138,952	0.7	236,309	0.5
支 払 利 息	77,829		77,663		166,358	
そ の 他 の 費 用	42,589		61,288		69,950	
経 常 利 益	△153,073	△0.9	△163,128	△0.8	696,067	1.4
( 特 別 損 益 の 部 )						
特 別 利 益	43,734	0.3	30,692	0.1	835	0.0
特 別 損 失	359,589	2.1	54,600	0.3	522,982	1.0
税引前中間(当期)純利益	△468,928	△2.7	△187,036	△0.9	173,919	0.3
法人税、住民税及び事業税	△173,022	△1.0	△59,298	△0.3	217,578	0.4
法人税等調整額	—		—		△55,720	△0.1
中間(当期)純利益	△295,906	△1.7	△127,738	△0.6	12,061	0.0
前期繰越利益	73,735		305,237		305,237	
利益による自己株式消却額	9,026		92,854		121,033	
中間(当期)未処分利益	△231,196		84,645		196,266	

## I. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

- (1) 有価証券の評価方法
- ① 売買目的有価証券  
時価法によっております。
  - ② 満期保有目的有価証券  
償却原価法によっております。
  - ③ 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法によっております。
  - ④ その他有価証券
    - ・ 時価のあるもの  
中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法)により算出しております。
    - ・ 時価のないもの  
移動平均法による原価法によっております。
- (2) 棚卸資産(販売用不動産、未成工事支出金および不動産事業支出金)の評価方法  
原価法(個別法)によっております。
- (3) 材料及び貯蔵品の評価方法  
原価法(最終仕入原価法)によっております。
- (4) 有形固定資産の減価償却の方法  
定率法によっております。  
なお、建物については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。  
耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (5) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。
  - ② 完成工事補償引当金  
完成工事にかかるかし担保費用に備えるため、過年度の実績を基礎に、将来の補償見込額を計上しております。
  - ③ 賞与引当金  
従業員の賞与の支給にあてるため、従業員に支給する見込額の内、当中間期に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。
  - ④ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異1,027,514千円については、5年による按分額を費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。
- (6) 完成工事高の計上基準  
工事完成基準によっておりますが、一定の基準に該当する長期大型工事については工事進行基準によっております。
- (7) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (8) 消費税等の会計処理  
税抜方式を採用しております。

### (追加情報)

#### 金融商品会計

当中間期から、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。

この結果、その他有価証券評価差額金△155,495千円が計上されております。

## Ⅱ. 注記事項

### <中間貸借対照表関係>

	当中間期	前中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,657,264 千円	2,153,228 千円	1,566,759 千円
2. 受取手形割引高	1,000,558	102,233	773,876
3. 担保に供している資産	1,289,931	1,678,478	1,349,907
4. 保証債務残高	3,727,805	3,871,189	3,317,673
5. 自己株式	1,777 株	479 株	666 株

### <リース取引関係>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)			(前中間期)			(前 期)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
工具及び 器具具備品	69,486	48,302	21,183	73,842	37,418	36,423	73,712	44,984	28,727
その他	57,936	25,356	32,579	57,936	13,769	44,166	57,936	19,563	38,372
合 計	127,422	73,659	53,762	131,778	51,188	80,589	131,648	64,547	67,100

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

#### ②未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
	千円	千円	千円
1年以内	25,045	26,599	26,213
1年超	28,717	53,989	40,887
合 計	53,762	80,589	67,100

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

#### ③支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
	千円	千円	千円
支払リース料	12,952	13,476	26,874
減価償却費相当額	12,952	13,476	26,874

#### ④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### <有価証券関係>

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

### <自己株式の消却>

当中間期間中に自己株式の消却を行っております。

消却株式数	34,000	株
株式の取得価額の総額	9,026	千円

## 御 参 考

### I. 受注高・売上高・次期繰越高

#### (1) 受 注 高

(単位:百万円未満切捨)

区 分	当 中 間 期 (13.4~13.9)		前 中 間 期 (12.4~12.9)		増 減(△)		前 期 (12.4~13.3)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	対前中間期 増減比率	金 額
建設事業		%		%		%	
土木工事	9,665	53.5	14,909	66.6	△5,243	△35.2	31,780
建築工事	8,407	46.5	7,462	33.4	945	12.7	20,260
合 計	18,073	100.0	22,371	100.0	△4,298	△19.2	52,040

#### (2) 売 上 高

(単位:百万円未満切捨)

区 分	当 中 間 期 (13.4~13.9)		前 中 間 期 (12.4~12.9)		増 減(△)		前 期 (12.4~13.3)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	対前中間期 増減比率	金 額
建設事業		%		%		%	
土木工事	8,936	51.3	10,164	48.9	△1,227	△12.1	27,305
建築工事	8,381	48.2	10,439	50.2	△2,057	△19.7	22,628
建設事業計	17,318	99.5	20,603	99.1	△3,285	△15.9	49,934
兼業事業	90	0.5	184	0.9	△93	△50.8	280
合 計	17,409	100.0	20,788	100.0	△3,379	△16.3	50,214

#### (3) 次 期 繰 越 高

(単位:百万円未満切捨)

区 分	当 中 間 期 (13.4~13.9)		前 中 間 期 (12.4~12.9)		増 減(△)		前 期 (12.4~13.3)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	対前中間期 増減比率	金 額
建設事業		%		%		%	
土木工事	27,241	55.8	26,783	56.2	458	1.7	26,512
建築工事	21,540	44.2	20,904	43.8	635	3.0	21,514
合 計	48,782	100.0	47,688	100.0	1,094	2.3	48,026